

日本共済協会30周年 15

全労済協会

シンクタンク・相互扶助事業を担う

勤労者福祉向上へ総合的展開

(一財)全国勤労者福祉・共済振興協会(全労済協会)は、社会保障問題、雇用問題、少子・高齢社会対策など勤労者の生活・福祉に関するテーマについて、シンポジウムやセミナーの開催、各種調査研究の実施等を中心とした「シンクタンク事業」に取り組むとともに、勤労者相互の連帯と相互扶助による「相互扶助事業」を実施し、二つの事業を両輪として、勤労者福祉の向上をめざした事業活動を総合的に展開している。



神津理事長

二つの財団法人の統合でスタート

同協会は、1982年11月20日に設立され、2004年6月2日に名称を変更。13年6月3日に一般財団法人に移行している。具体的な経緯は次の通り。

1982年11月、「勤労者の生活実態に関する調査を通じて、生活設計指導を行い、あわせて全

国の勤労者相互扶助思想の普及及び啓蒙を図り、もって勤労者の福祉向上

と発展に寄与すること」を目的に「(財)全国勤労者福祉・共済協会」が設立された。89年11月には、「内外の労働者の福祉・共済の理論と実際について調査を行い、あわせてその事業の発展を図り、もって労働者の福祉向上と高齢者の生活の安定に寄与すること」を目的に「(財)全国勤労者福祉振興協会」が設立された。

2004年6月には、これら二つの財団法人について、全労済(現こくみん共済coop)が掲げた「日本の共済協同組合と全労済グループの21世紀における構想」に基づいて、両協会の発足目的であり中心的な役割であった「労働者福祉・共済の充実と社会的課題の調査・研究」「公益事業・相互扶助事業の実施」を継承・発展させながら全労済(現こくみん共済coop)グループのシンクタンク事業を充実・強化していく等の目的で統合。新たに「一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会(全労済協会)」がスタートした。

働く人々の課題解決に注力

シンクタンク事業は、

共済・保険、協同組合に関する調査・研究はもちろん、それ以外にも働く人々の生活に関わる問題意識を啓発するような課題にも取り組んでいる。

また、公益財団法人国際労働財団(JILAF)への事業協力の一環である「草の根支援事業(SGRA)」として、ベトナムやカンボジアなど東南アジア諸国の政労使代表者向けに「共済」

を中心とした相互扶助制度に関する講演など国際的な取り組みも行っている。

さらに同協会は、阪神



シンポジウムの様子

シンポジウム開催や調査研究実施

淡路大震災後に機運が高まっていた「住宅再建支援制度」の実現に向け、2500万人の署名を集めた「自然災害被災者支援促進連絡会」の事務局も

めた「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民運動」(兵庫県・連合・日生協・全労済)へ現こくみん共済coop)として、労働金庫や中小企

の啓発に向けたシンポジウムなどを開催している。直近では、「東日本大震災から10年、これまでのふり振り返りと今後の展

望と題し、寺島実郎氏(一般財団法人日本総合研究所会長)の講演とシンポジウムをこくみん共済coop、日本再共済連との共催により実施(動画配信方式)した。

また、シンクタンク事業の一環で、組合員を含む勤労者・生活者を対象とした取り組みでは、勤労者等に関する福祉や社会課題などについて毎年、研究会を実施している。今年2月から12月にかけて「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」として慶應義塾大学経済学部の駒村康平教授を主査に設置。パンデミックや気候変動など巨大リスクに向き合いながら、いかに持続可能な社会を構築できるか、ポストコロナ社会でSDGsを推進するためにはどのような「資本主義経済を再構築」すべきかについて研究を進めている。また、組合員に限定しているわけではないが、

現代社会では人と人とのつながりが薄れているという認識の下、18年1月から19年4月にかけて「つながり暮らし研究会」を設置。これからの都市の暮らしを豊かにするために必要な「つながり」のあり方を書籍にまとめて提言した。19年11月5日には、成果の普及を目的に、「孤立する都市から共創するまちへ」と題するシンポジウムを、こくみん共済coop、日本再共済連との共催により、こくみん共済coopホールで開催した。

さらに、勤労者を対象とした生活意識と協同組合に関する調査を定期的に行い、明治大学政治経済学部の大高研道教授が報告書を執筆している。20年10月に実施した調査では、新型コロナウイルス感染症の暮らしに対する影響や、「人のつながりや助け合いを重視している」組織として評

リスク低減、SDGsの取組

同協会では、リスク低減に向けた取り組みやSDGsに向けた取り組みにも力を入れており、例えば、近年の大規模な自然災害被害の発生状況を踏まえ、防災・減災意識

を高める必要がある。今年2月から12月にかけて「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」として慶應義塾大学経済学部の駒村康平教授を主査に設置。パンデミックや気候変動など巨大リスクに向き合いながら、いかに持続可能な社会を構築できるか、ポストコロナ社会でSDGsを推進するためにはどのような「資本主義経済を再構築」すべきかについて研究を進めている。また、組合員に限定しているわけではないが、

現代社会では人と人とのつながりが薄れているという認識の下、18年1月から19年4月にかけて「つながり暮らし研究会」を設置。これからの都市の暮らしを豊かにするために必要な「つながり」のあり方を書籍にまとめて提言した。19年11月5日には、成果の普及を目的に、「孤立する都市から共創するまちへ」と題するシンポジウムを、こくみん共済coop、日本再共済連との共催により、こくみん共済coopホールで開催した。

今後について、神津里季生理理事長は「13年6月に移行法人となった際に、内閣府に提出した『公益目的支出計画』が25年5月末をもって終了する。そのタイミングに向けて、現在は現行のシンクタンク事業や相互扶助事業の取り組みやあり方について検討をすすめており、22年度からの3カ年における基本方針や実行計画を策定し、順次実行に移していく」としている。

今後への課題と展望

業サービスセンターなどの勤労者団体を対象に「法人火災共済保険」「ファイナード」(約4000件)、「法人自動車共済保険」「ユニカー」(約35000件)、「自治体提携慶弔共済保険(約75万件)」を実施している。近年の実績はほぼ横ばいで推移している。

望と題し、寺島実郎氏(一般財団法人日本総合研究所会長)の講演とシンポジウムをこくみん共済coop、日本再共済連との共催により実施(動画配信方式)した。

また、シンクタンク事業の一環で、組合員を含む勤労者・生活者を対象とした取り組みでは、勤労者等に関する福祉や社会課題などについて毎年、研究会を実施している。今年2月から12月にかけて「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」として慶應義塾大学経済学部の駒村康平教授を主査に設置。パンデミックや気候変動など巨大リスクに向き合いながら、いかに持続可能な社会を構築できるか、ポストコロナ社会でSDGsを推進するためにはどのような「資本主義経済を再構築」すべきかについて研究を進めている。また、組合員に限定しているわけではないが、

現代社会では人と人とのつながりが薄れているという認識の下、18年1月から19年4月にかけて「つながり暮らし研究会」を設置。これからの都市の暮らしを豊かにするために必要な「つながり」のあり方を書籍にまとめて提言した。19年11月5日には、成果の普及を目的に、「孤立する都市から共創するまちへ」と題するシンポジウムを、こくみん共済coop、日本再共済連との共催により、こくみん共済coopホールで開催した。